

市民の力で

敬老パス、当初の改悪スケジュール断念に



横浜市は、敬老パス（敬老特別乗車証）の3通りの値上げ・年齢引き上げ案を一本にまとめて9月議会に提出する当初の予定を断念しました。市民に広報したうえで、8月以降に3万人規模の市民意識調査を行い、この調査結果を参考にして見直し案を精査する予定です。

昨年12月に見直し案が示されて以来、現状維持を求める市民の声が高まり、「敬老パス負担増を考える連絡会」などが行った署名数は6月時点で3万300筆を超えました。今回のスケジュール断念は、市民の力によるものです。

日本共産党市議団は、利用者負担増につながる敬老パス改悪は認められないと、議会等で再三主張してきました。5月の担当委員会で敬老パ

ス見直し案について、健康福祉局長が「3案反対だとおっしゃったのは（日本共産党の）関先生だけ」というように、市民サービスの低下にきっぱり反対してきたのが日本共産党です。

横浜市提案の3通りの見直し案

1. 市費負担額の上限を設定して、3年ごとに利用者負担増を見直す。（下表は市費上限80億円の例）

	現行	見直し案		
		2011.10	2014.10	2017.10
生活保護受給者など	無料	無料	無料	無料
市民税非課税者	3,200円	5,900円	7,200円	8,800円
合計所得	250万円未満	6,500円	11,500円	14,000円
	250万円～700万円	8,000円	13,500円	17,500円
	700万円以上	19,500円	30,000円	30,000円

2. 交付対象者を「70歳以上」から「75歳以上」に段階的に引き上げる

3. フリーパス方式とワンコイン方式の選択制にする。

みなさんの声を
市政に届け、実現へ
全力でがんばります

横浜市議会第2回定例会が5月27日から6月23日まで行われました。日本共産党横浜市議団が行った質問や活動などを中心に、「報告いたします」。

開港の道・山下臨港線プロムナードから日本大通り・横浜スタジアムを望む（中区）

日本共産党横浜市会議員団



大貫のり夫議員（団長・青葉区）
中島文雄議員（副団長・鶴見区）
関美恵子議員（港南区）
かわじ民夫議員（旭区）

CONTENTS

2・3面
◆中学校給食
◆中学校歴史教科書

4面
◆敬老パス
◆生ごみ収集

368万人が住む私たちの街、横浜
私たちは、横浜が大好きです

子どもの声が響きわたる楽しい学校
くらせる賃金で働きつづけられる職場
安心してあずけられる身近な保育所や学童保育
元気でも介護が必要でも不安のない老後
活気あふれる地元商店街
振り向けば身近にみどり
くらしが豊かだから犯罪も少ない
心から住んでよかったですと思える横浜

そんな横浜をつくっていききたい
みなさんの声をよく聞いて、市政にとどけ、
住みよい横浜の実現にむけて、
わたしたち日本共産党はがんばります



党金沢区くらし青年対策室長 青木まさき
党中區雇用対策室長・スポーツ文化部長 畑野よしひろ
党港南区くらし子育て相談室長 かわ智恵美（前議員）
党鶴見区医療福祉対策責任者 古谷やぶこ
党元横浜区議員 右崎ひろし（旧区）
党前横浜区議員 あらき由美子（南区）
党市議団と一緒に
がんばります

生ごみ収集回数 7月 8月 削減に市民の苦情

横浜市は、2008年度から生ごみ等燃やすごみの収集回数を週3回から2回に減らし、暫定措置として7・8月は週3回収集していました。ところが、「ごみの減量化が進んだ」「経費削減」「週2回にもどる9月に間違えてごみを出す世帯が多く、ごみ置き場周辺の



早瀬直樹資源循環局長ら（左側）に申し入れを行う関、中島、大貫、かわじ、白井の各日本共産党市議（6月4日、横浜市役所）

住民から苦情が寄せられているため、今年から他の月と同じ週2回に減らしました。報道によれば、市には反対意見のメールが50件以上寄せられ、町内会からの要望もあったということです（6月30日付読売新聞）。

日本共産党市議団は、2月の予算議会で収集回数削減に反対し、6月には夏場の燃やすごみの収集回数を減らさないように林市長あてに申し入れを行いました。申し入れて、「夏場の腐敗・悪臭対策として市民サービスの維持を」（自治会役員）など声を紹介し、市民の意向を把握し、拙速な収集回数削減をやめるよう求めました。





今こそ実施にむけて 調査 & 検討を

育ち盛りの中学生に、栄養バランスのとれた、できたての給食を食べさせたい、多くのおとうさん、おかあさんの願ひではないでしょうか。栄養士による栄養計算によれば、工夫しても家庭の弁当箱に必要な栄養素はつめきれません。

【学校給食法第四条】
義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるよう努めなければならない。

学校給食は、実施するよう努力することが法で義務づけられています。国の食育推進基本計画では、学校給食を食育推進のための重要課題と位置づけ、2008年の学校給食法改正では、学校給食が単なる栄養補給にとどまらず、食の大切さや文化、栄養バランスなどを学ぶ教育の一環であるという趣旨がより明確にされました。

昨今、格差と貧困が広がるなか、さまざまな理由で、弁当を持ってこれない生徒が増えています。市内の約2/3の中学校で実施されている業者弁当の販売は不評で、一校平均24食にとどまっています。

2008年5月1日現在、全国の公立中学校での給食実施率は80・9%、実施していない横浜市は少数派です。

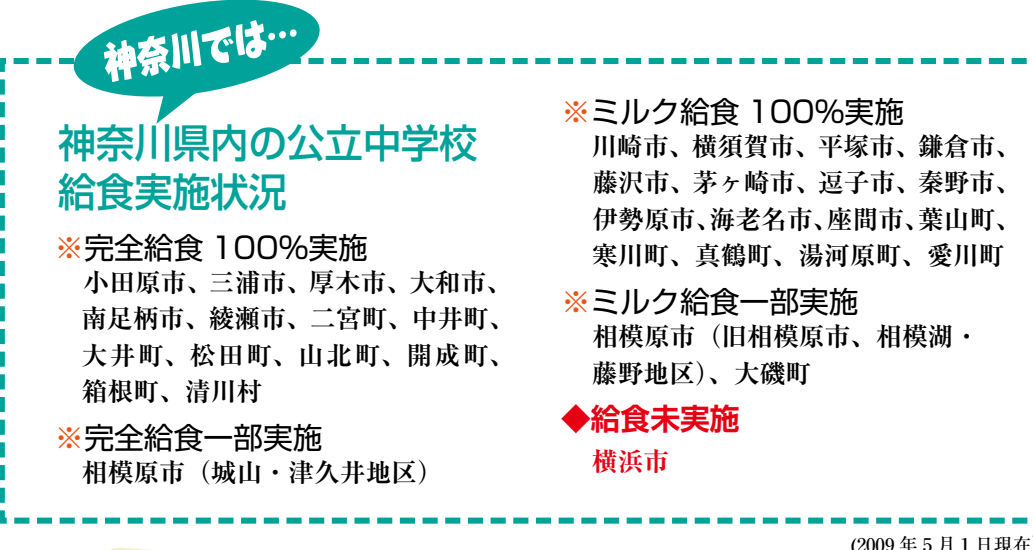
さらに、ここ数年、全国的に中学校給食に踏み出す自治体が増えています。県内でも厚木市(2007年)、愛川町(2009年10月)で始まり、相模原市の未実施地区では今年11月から実施予定で、伊勢原市でも実施にむけて検討中です。

ヨコハマの中学生にも学校給食を

育ち盛り 食べ盛り



横浜市(中学校数146校)と学校数が近い大阪市(同130校)では、給食検討会議を立ち上げ、※自校調理方式、※給食センター方式、※親子方式、※デリバリー方式の費用を試算し、他都市の視察、関係者へのアンケート調査などを行って、昨年、給食を実施することを決定しました。



- メモ
- ※自校調理方式 自校で調理
 - ※給食センター方式 給食センターで一括調理
 - ※親子方式 小学校で調理して近くの中学校へ運ぶ
 - ※デリバリー方式 栄養士が関与した民間業者による弁当
 - ※完全給食 Ⅱパンが米飯+副食+ミルク
 - ※ミルク給食 Ⅱミルクのみ

林市長は、子育てを重点課題にかかげています。いまこそ、中学校給食にふみきるべきではないでしょうか。

「つくる会」中学校歴史教科書が8区で使用開始 こんな教科書で 本当に 大丈夫!?



横浜市では、「新しい歴史教科書をつくる会」(つくる会)のメンバーが執筆した自由社発行の中学校歴史教科書が4月に入学した生徒に配られ、これから2年間使用されます。この教科書を使うのは、港南、旭、金沢、港北、緑、青葉、都筑、瀬谷の8区の72校。自由社を使うのは全国の公立中学校で横浜だけです。

この教科書では、冒頭の「歴史を学ぶとは」で、「みなさんと血のつながった先祖の歴史を学ぶということ」と明記。太平洋戦争を「大東亜戦争」と表し、戦時下の生活について「多くの国民はよく働き、よく戦った。それは戦争の勝利を願っての行動であった」と記載。見開きで昭和天皇を特集しています。「つくる会」は、戦後の歴史教育を「日本人が受けつぐべき文化と伝統を忘れ、日本人の誇りを失わせるもの」とし、代表執筆者の藤岡信勝氏は他社の教科書を自虐的であるとして徹底的に批判しています。

日本共産党はたびたび、日本の侵略戦争と植民地支配を美化するこの教科書の危険性を指摘してきました。6月議会では、白井まさ子議員が林市長に、自由社歴史教科書に対する評価について質問しました。

林市長は、「発行者がどこであれ、文部科学大臣の検定を経ている教科書は、いずれも厳正なる審査を経ており、市教育委員会の権限と責任で公平公正に採択されたもので、子どもの学習にとって適切な教科書と理解している」と答弁し、市長自身の教科書内容についての発言はありませんでした。



横浜は日本のガス灯発祥の地です。(中区・馬車道)

栄養バランスのいい給食を中学生のこどもたちにも!

中一のお子さんのママ 大山奈々子さん(港北区)

食べ盛りなので栄養バランスのいい給食はありがたいですね。短い昼食タイムの間にかきこむお弁当では、満足に食べさせてあげられていないみたい。今はお弁当ですが、「どの子も冷凍食品を3種類くらいもってきてるよ」ということらしいです。

横浜に中学給食がないと聞いて越越したいといったママ友が… 一日二食しかたべられず、給食が大事な栄養源だと小学校の養護の先生がおっしゃっていたのを思い出します。

質疑

(6月議会一般質問より)
中学校給食実施に向けて具体的に検討すべき時期

白井まさ子議員

【全国的には、財政難ではあっても、多様な方法で工夫しながらの実施がひろがっています。本市でも、中学校給食実施に向けて調査委員会を立ち上げ、実施形態等を具体的に検討すべき時期にきています。市長の決意を伺います。】

答弁

食育の観点や厳しい財政状況を踏まえ、慎重に考える必要がある

林文子市長

「学校給食は優れた点もあると思いますが、食事を生徒は自らが管理する能力を育てることも重要であり、弁当による昼食については、食育の観点から有意義のあることだと思います。」

「中学校給食の実施に向けた検討については、先ほど申し上げました食育の観点や本市の厳しい財政状況を踏まえ、様々な視点から慎重に考える必要があると思っております。」

国待ちにせず 1日も早く 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を

子宮頸がんは、日本の20歳代の女性で発症率が一番高いがんですが、ワクチンで予防できる唯一のがんです。海外ではすでに100カ国以上で使用されており、約30カ国で公費助成が行われています。日本は昨年10月にワクチンを承認し、12月に発売を開始していますが、ワクチン接種の対象は10歳代の女性で、3回の接種で費用は4万円から6万円です。

ワクチン接種への公費助成を求める声が高まり、全国の114市町村で助成が実施されています(7月7日厚生労働省発表)。

6月議会に、新日本婦人の会神奈川県本部他121団体1425人等から「子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成」等を求める請願がだされ、日本共産党は「本市が、国待ちにせず、1日も早く公費助成にふみきるためにも請願を採択し、議会として決意を示すことは重要」(関美恵子議員の討論)として、請願の採択を求めました。しかし、自民・民主・公明などの反対多数で不採択となりました。

6月議会に、新日本婦人の会神奈川県本部他

